

[1] インド

1. インドの概要と開発課題

(1) 概要

インドは、世界第2位の人口を有しており、1991年に8億4,600万人だった人口は、2006年には11億980万人へと増加した。実質国内総生産（GDP）成長率は、1947年に独立して以来1970年代まで3～4%と緩慢であったが、部分的な自由化政策が実施された1980年代には平均5.6%へと高まった。その後、1991年の経済危機を機に国内投資規制の撤廃、変動相場制への移行、外国直接投資の規制緩和、貿易自由化等を骨子とする経済改革を実施し、本格的な経済自由化政策が推し進められた結果、1990年代の経済成長率は、年平均6.4%へと更に上昇した。2002年度（注）の経済成長率は、モンスーンの影響もあり、3.8%に落ち込んだが、その後は、2003年度8.5%、2004年度7.5%、2005年度9.0%、2006年度9.6%、2007年度9.0%と高成長を維持している。2007年度の部門別GDP構成比は、農業17.5%、鉱工業19.7%（このうち製造業は15.5%）、サービス業63.0%であった。

1990年代からの順調な経済成長に伴い、都市部においては高所得者層が出現し、中所得者人口が増加する一方で、所得格差や地域格差が拡大しつつある。農村部及び都市部の低所得層、低カースト層にとって貧困問題は依然深刻である。また、インフラ整備が経済成長に追いつかず、電力や水の不足及び道路、鉄道、空港などの交通インフラの不足が大きな問題となっている。これらの問題は産業の発展にとって大きな障害となるほか、人口流入によって膨張する都市部の生活基盤の悪化にもつながっている。

経済自由化が進展し、ITサービス産業などが急速に拡大したにもかかわらず、農村経済や社会的弱者層が経済成長から取り残されたこと等を背景として、2004年5月の下院総選挙ではインド人民党（BJP：Bharatiya Janata Party）を中心とする与党国民民主連合が破れ、 कांग्रेस党を中心とする統一進歩同盟（UPA：United Progressive Alliance）が連立政権として発足した。現政権は、高い経済成長の達成、そのための投資の拡大や規制緩和の実現などを経済政策目標として掲げており、引き続き外国直接投資規制の緩和を進めるなど、前政権の経済自由化政策を基本的に継承しているが、他方で、総選挙の結果に配慮し、農村開発や貧困・雇用対策の重要性を踏まえた「雇用を伴った経済成長」、「人間の顔をした経済改革」を目標として掲げている。

(2) インドの開発計画

(イ) 第11次5か年計画（2007-2011年度）

年平均経済成長率目標を9%と設定し、雇用の拡大と質の良い基礎的サービスの提供を通じ、より迅速でより幅広い包含的な経済成長を実現することを目標としている。主な課題として以下の点が挙げられている。

- (a) 農業の再活性化
- (b) 雇用の拡大
- (c) 貧困層への基礎的サービスの提供
- (d) 製造業の競争力の改善
- (e) ガバナンスの改善
- (f) 格差と分断の解消

(ロ) 統一進歩連盟の共通政策綱領

2004年5月に成立した कांग्रेस党を中心とする統一進歩同盟は、新政権の施策としての共通政策綱領を作成し、以下の6項目の政権運営を原則としている。

- (a) 社会的融和の維持
- (b) 経済成長と雇用創出
- (c) 農民・非組織部門就業者の福祉・幸福の増進
- (d) 女性の能力開発
- (e) 指定カースト・指定部族等への教育と雇用機会の優先的提供
- (f) 企業家、技術者等に対する支援

（注）インドの年度は我が国と同様4月1日から翌年3月31日まで。したがって、2007年度の場合は2007年4月1日から2008年3月31日まで。

インド

表-1 主要経済指標等

指 標		2006 年	1990 年
人 口	(百万人)	1109.8	849.5
出生時の平均余命	(年)	64	59
G N I	総 額 (百万ドル)	907,215.18	313,261.59
	一人あたり (ドル)	820	390
経済成長率	(%)	9.2	5.5
経常収支	(百万ドル)	-9,415.25	-7,035.65
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	153,075.38	83,628.39
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	198,971.05	22,911.05
	輸 入 (百万ドル)	230,231.76	29,526.61
	貿易収支 (百万ドル)	-31,260.71	-6,615.56
政府予算規模 (歳入)	(十億ルピー)	5237.8	715.87
財政収支	(十億ルピー)	-1137.9	-195.09
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.0	2.6
財政収支	(対GDP比, %)	-2.8	-3.4
債務	(対GNI比, %)	14.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	62.8	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.7	3.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,378.92	1,398.93
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	3,287	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	ii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第 11 次 5 か年計画 (2007~2012)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	490,556.72	300,952.26
	対日輸入 (百万円)	723,300.16	247,222.34
	対日収支 (百万円)	-232,743.44	53,729.92
我が国による直接投資	(百万ドル)	1,506.07	—
進出日本企業数		206	64
インドに在留する日本人数	(人)	2,819	1,190
日本に在留するインド人数	(人)	20,589	3,107

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	34.3(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.1(2004-2005年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	47(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	61.0(1995-2005年)	48.2(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	89(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.93(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	67.7(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	56(2005年)	127(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	74(2005年)	202(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	450(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(E) (%)	0.9 [0.5-1.5](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	299(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	7(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86(2004年)	70
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	33(2004年)	14
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.0(2005年)	2.6
人間開発指数 (HDI)		0.619(2005年)	0.521

注) []内は範囲推計値。

2. インドに対するODAの考え方

(1) インドに対するODAの意義

インドは急速な経済成長や活発な外交活動を通じて国際社会における存在感を高めつつあるとともに、南アジアにおいて大きな影響力を有している。我が国としても、経済協力を通じてインドとの間に安定した二国間関係を築き、インドの持続的発展を確保することは、南アジア地域の平和と安定、さらには、我が国を含むアジアの平和と安定にとり極めて重要である。また、インドは我が国のシーレーンの安全確保にとって重要な位置を占めている。これらを踏まえ、2000年8月、我が国とインドは「日印グローバル・パートナーシップ」の構築に合意し、2005年4月、小泉総理(当時)が訪印し、日印の協力関係に新たな戦略的方向性を与えるための「8項目の取組」を決定した。その後、2006年12月にはシン首相が訪日、2007年8月には安倍総理(当時)が訪印し、両首相間で「日印戦略的グローバル・パートナーシップに向けた共同声明」、「新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップに関する共同声明」を発表し、貨物専用鉄道建設計画などの経済協力を含めた包括的な経済パートナーシップの強化を確認した。

近年、インドは順調な経済成長を続けており、外国投資の規制緩和、国内経済の自由化を積極的に進めている。購買力を有する3億人とも言われる中間層の存在は、今後の有望な投資先・市場としての潜在性を有しており、この点においても、二国間関係緊密化の必要性は高い。また、インドは、人口の約3割を貧困層が占めており、貧困削減はMDGsを達成する上でも重要である。

(2) インドに対するODAの基本方針

インドに対する援助の戦略性をより一層高め、政府全体として一体性と一貫性を持って効果的・効率的な援助を実施するため、現地ODAタスクフォースにおける議論やインド側との政策対話を踏まえ、2006年5月、我が国は「対インド国別援助計画」を策定した。同援助計画においては、(1)経済成長の促進、(2)貧困・環境問題の改善、(3)人材育成・人的交流の拡充のための支援、の3点を重点目標としている。

(3) 重点目標

(イ) 経済成長の促進

- (a) 電力セクターへの支援
- (b) 運輸セクターへの支援
- (c) インフラ整備支援を通じた付加価値の向上

インド

(ロ) 貧困・環境問題の改善

(a) 貧困問題への対処

- ・保健・衛生分野に対する支援・地方開発に対する支援
- ・防災の支援を踏まえた取組
- ・雇用創出に資する観光開発支援

(b) 環境問題への対処

- ・上下水道への支援
- ・森林セクターへの支援
- ・再生可能エネルギー・省エネルギーへの支援
- ・都市環境の改善への支援
- ・河川・湖沼の環境保全への支援

(ハ) 人材育成・人的交流の拡充のための支援

(a) 人材育成・人的交流

(b) 魅力ある投資環境整備のためのソフト面での支援

(c) 日印知的交流

なお、2007年6月、2008年6月に行われた日印ハイレベル経済協力政策協議を通じて、上記国別援助計画に基づきつつ、インドが2007年から開始した第11次5か年計画を踏まえて、我が国の対インド経済協力における中期的政策目標を、(1)日印経済関係の強化を通じた経済成長の促進、(2)貧困削減および社会セクター開発、(3)環境・気候変動・エネルギー問題に関する協力、の3点とすることでインド側の了解を得ている。

3. インドに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のインドに対する円借款は2,251.30億円、無償資金協力は3.97億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は12.31億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款2兆9,461.36億円、無償資金協力は876.87億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は263.17億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

円借款は、1958年に我が国最初の円借款をインドに供与して以来、我が国のインドに対する経済協力の中心となっている。円借款を通じた支援は、投資環境の整備、貧困削減への貢献、環境問題への対処に重点を置いた支援を実施している。インドは、2003年度以来、5年連続で我が国円借款の最大受取国となっている。2007年度は、日印協力の象徴となっている通称デリーメトロ建設のための「デリー高速輸送システム建設計画（供与限度額721億円）」、南インドのハイデラバード市の外環自動車専用道路を建設するための「ハイデラバード外環道路建設計画（フェーズ1）（供与限度額418.53億円）」、インド北部のウッタル・プラデシュ州において植林を通じた住民参加型の森林保全管理および生計改善活動を行うための「ウッタル・プラデシュ州参加型森林資源管理貧困削減計画（供与限度額133.45億円）」等に対する円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力によるインドへの支援は、規模は大きくはないものの、これまで保健等の分野に対する一般プロジェクト無償資金協力等を実施してきているほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を実施してきた。2007年度は、「インドにおけるポリオ撲滅計画（供与限度額2.12億円）」のほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力（24件、計1.80億円）等を実施した。

(4) 技術協力

インドは、自ら近隣諸国等へ技術協力を行うなど、インドの技術水準は高い分野もあるため、これまでの我が国によるインドへの技術協力の実績は多くなかったが、近年、円借款との連携において、開発調査や専門家派遣等の技術協力への要請が高まりつつある。例えば、2006年度から2007年度にかけて「インド幹線貨物鉄道輸送力強化計画」の開発調査が円借款との連携を念頭に実施された。2006年に再開されたJOCVについては、2007年度7名の隊員が派遣された。

4. インドにおける援助協調の現状と我が国の関与

インド政府は援助受入れ国・機関を限定しており、2003年6月に対外援助受入れ政策を発表した中では、今後の援助は国際機関を除き、我が国、ドイツ、米国、英国、EU、ロシアの6か国に限って受け入れるとし、その後、2004年5月の政権交代後には、これら対象をG8、EU及び年間2500万ドル以上の支援を行うG8以外のEU加盟国へと変更した。

このように、インドは、自助努力（オーナーシップ）の考え方が確立している国であり、インド政府は、ドナーによる援助協調の姿勢にあまり積極的ではなく、このようなインド側の姿勢を反映して、一般的に、ドナー間の援助協調が必ずしも十分行われている状況にはない。しかしながら、我が国は、相互補完関係の強化による効果的援助実施のために、他ドナーとも援助協調を進めてきているところである。

例えば、10年以上にわたりユニセフを経由し米国等と連携したポリオワクチンの無償供与を実施している。最近では、バンガロール上下水道事業やバンガロール配電網設備高度化事業(共に円借款)等の水分野及びエネルギー分野において日米の援助協調を実施し、マディヤ・プラデーシュ(MP)州でリプロダクティブヘルス支援(技術協力プロジェクト)を世銀・英国と連携して進めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
(単位：億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	1,250.04	17.44	19.92 (10.34)
2004年	1,344.66	29.89	23.79 (9.67)
2005年	1,554.58	21.09	17.84 (8.36)
2006年	1,848.93	5.96	25.35 (13.17)
2007年	2,251.30	3.97	12.31
累 計	29,461.36	876.87	263.17

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対インド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	304.66	2.31	18.82	325.79
2004年	-109.37	7.73	19.59	-82.05
2005年	40.27	13.75	17.45	71.46
2006年	-7.63	17.60 (4.42)	19.57	29.53
2007年	68.07	9.32 (1.80)	22.49	99.89
累 計	7,875.38	566.59 (6.22)	421.06	8,863.00

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け抛出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、インド側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

インド

表-6 諸外国の対インド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	日本 493.64	英国 343.72	オランダ 59.37	スイス 23.61	カナダ 16.03	493.64	785.31
2003年	英国 329.88	日本 325.79	オランダ 43.09	米国 35.98	スイス 24.58	325.79	384.33
2004年	英国 370.15	米国 50.51	カナダ 33.56	スイス 28.76	ノルウェー 13.32	-82.05	14.55
2005年	英国 579.24	オランダ 72.81	日本 71.46	米国 57.13	カナダ 34.01	71.46	840.13
2006年	英国 349.30	米国 96.84	ドイツ 55.70	日本 29.53	カナダ 25.46	29.53	653.03

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対インド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	IDA 430.29	CEC 97.30	UNICEF 30.39	ADB 25.50	UNDP 21.20	53.11	657.79
2003年	IDA 392.50	CEC 61.23	UNICEF 26.33	UNDP 19.49	Montreal Protocol 13.63	28.56	541.74
2004年	IDA 442.34	CEC 140.40	UNICEF 28.88	UNDP 20.32	UNFPA 11.88	32.38	676.20
2005年	IDA 576.92	CEC 187.80	UNICEF 34.67	UNDP 15.39	UNFPA 13.67	46.10	874.55
2006年	IDA 349.96	CEC 209.74	GFATM 49.08	UNICEF 37.99	IFAD 16.46	60.09	723.32

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	21,211.85 億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	798.52 億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	209.32 億円 研修員受入 4,147 人 専門家派遣 591 人 調査団派遣 1,609 人 機材供与 2,975.97 百万円 協力隊派遣 131 人
2003年	1,250.04 億円 デリー高速輸送システム建設計画 (5) (592.96) ブルリア揚水発電所建設計画 (2) (235.78) ダウリガンガ水力発電所建設計画 (3) (138.90) レンガリ灌漑計画 (2) (63.42) クルヌール・クダツパ水路近代化計画 (2) (47.73) ウミアム第2水力発電所改修計画 (19.64) ジャイプール上水道整備計画 (88.81) ハリヤナ州森林資源管理・貧困削減計画 (62.80)	17.44 億円 サー・ジェイ・ジェイ病院及びカマ・アンド・アルプレス母子病院医療機材整備計画 (7.59) ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (8.31) 債務救済 (0.85) アクシャラ・ナショナル・クラシカル・シアター・オブ・インドに対する照明・音響・撮影機材供与 (0.06) インドの孤児救済と貧しい人達への医療提供 (0.02) アグロフォレストリーによるコミュニティ開発事業 (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.52)	19.92 億円 (10.34 億円) 研修員受入 820 人 (195 人) 専門家派遣 37 人 (18 人) 調査団派遣 106 人 (105 人) 機材供与 111.45 百万円 (111.45 百万円) 留学生受入 264 人
2004年	1,344.66 億円 デリー高速輸送システム建設計画 (6) (192.92) 北カランプラ超臨界火力発電所建設計画 (1) (159.16) ラジャスタン州小規模灌漑改善計画 (115.55) タミールナド州植林計画 (2) (98.18) カルナタカ州持続的森林資源管理・生物多様性保全計画 (152.09) ガンジス川流域都市衛生環境改善計画 (バラナシ) (111.84) バンガロール上下水道整備計画 (II-1) (419.97) ウツタル・プラデシュ州仏跡観光開発計画 (94.95)	29.89 億円 ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (7.98) 下痢症研究及びコントロールセンター建設計画 (21.34) 日本NGO支援無償 (3件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.47)	23.79 億円 (9.67 億円) 研修員受入 1,239 人 (237 人) 専門家派遣 68 人 (30 人) 調査団派遣 96 人 (86 人) 機材供与 74.51 百万円 (74.51 百万円) 留学生受入 327 人

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	1,554.58 億円	21.09 億円	17.84 億円 (8.36 億円)
	ブルリア揚水発電所建設計画 (3) (179.63)	ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (5.61)	研修員受入 1,427 人 (210 人)
	バンガロール上下水道整備計画 (II-2) (283.58)	オリッサ州サダール・バルバイ・パテル小児医療大学院病院整備計画 (8.30)	専門家派遣 68 人 (40 人)
	地方電化計画 (206.29)	ウッタール・プラディシュ州地下水開発計画 (6.03)	調査団派遣 107 人 (103 人)
	デリー高速輸送システム建設計画(II-1) (149.00)	草の根・人間の安全保障無償(17件) (1.15)	機材供与 36.88 百万円 (36.88 百万円)
	バンガロール・メトロ建設計画 (447.04)		留学生受入 412 人 (協力隊派遣) (2 人)
	ビシャカパトナム港拡張計画 (E/S借款) (1.61)		
	スワン川総合流域保全計画 (34.93)		
	オリッサ州森林セクター開発計画 (139.37)		
	フセイン・サガル湖流域改善計画 (77.29)		
2006年	1,848.93 億円	5.96 億円	25.35 億円 (13.17 億円)
デリー高速輸送システム建設計画(II-2) (135.83)	ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (4.56)	研修員受入 1,410 人 (177 人)	
ビシャカパトナム港拡張計画 (41.29)	草の根文化無償 (1 件) (0.08)	専門家派遣 76 人 (43 人)	
バンガロール配電網設備高度化計画 (106.43)	草の根・人間の安全保障無償(18件) (1.32)	調査団派遣 198 人 (109 人)	
ハイデラバード都市圏送電網整備計画 (236.97)		機材供与 12.67 百万円 (12.67 百万円)	
アンドラ・ブラデシュ州灌漑・生計改善計画 (239.74)		留学生受入 526 人 (協力隊派遣) (4 人)	
トリプラ州森林環境改善・貧困削減計画 (77.25)			
グジャラート州森林開発計画(II) (175.21)			
ケララ州上水道整備計画(2) (327.77)			
アグラ上水道整備計画 (248.22)			
アムリサル地下水道整備計画 (69.61)			
オリッサ州総合衛生改善計画 (190.61)			
2007年	2,251.30 億円	3.97 億円	12.31 億円
	マハラシュトラ州送変電網整備計画 (167.49)	ポリオ撲滅計画 (UNICEF経由) (2.12)	研修員受入 193 人
	ゴア州上下水道整備計画 (228.06)	草の根文化無償 (1 件) (0.04)	専門家派遣 54 人
	ハリヤナ州送変電網整備計画 (209.02)	草の根・人間の安全保障無償(24件) (1.80)	調査団派遣 164 人
	デリー高速輸送システム建設計画 (フェーズ 2) (第三期) (721.00)		機材供与 11.90 百万円
	コルカタ東西地下鉄建設計画 (64.37)		協力隊派遣 7 人
	ハイデラバード外環道路建設計画 (フェーズ 1) (418.53)		
	ウッタール・プラデシュ州参加型森林資源管理・貧困削減計画 (133.45)		
ホゲナカル上水道整備・フッ素症対策計画 (223.87)			
タミルナドゥ州都市インフラ整備計画 (85.51)			
2007年 度までの 累計	29,461.36 億円	876.87 億円	263.17 億円 5,159 人 776 人 2,176 人 3,223.38 百万円 144 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。
7. 2006年度に無償資金協力「南アジア地域における地震防災対策計画(供与額5.84億円)」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はインド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータンである。

インド

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
養蚕普及強化計画	02. 8～07. 8
下痢症対策（フェーズ2）	03. 7～08. 6
高速道路・有料道路の維持管理に関する技術支援	04. 2～06. 2
河川水質浄化対策に係る技術移転	04.10～06.10
リプロダクティブ・ヘルスの向上及び女性のエンパワメント	05. 9～06. 8
フセインセガール湖環境保全管理能力強化計画	05. 9～08. 9
住民参加型でのチリカ湖環境保全と自然資源の持続的利用計画プロジェクト	06.10～09.10
リプロダクティブヘルスの向上及び女性のエンパワメントプロジェクト（フェーズ2）	07. 1～11. 1
下水道施設の維持管理に関するキャパシティ・ビルディング・プロジェクト	07. 4～10. 4
持続可能な高速道路開発のための能力向上プロジェクト	07. 7～10. 6
製造業経営幹部育成支援	07. 8～10. 8
幹線貨物鉄道の輸送安定性に関する実証試験プロジェクト	08. 3～09.12

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

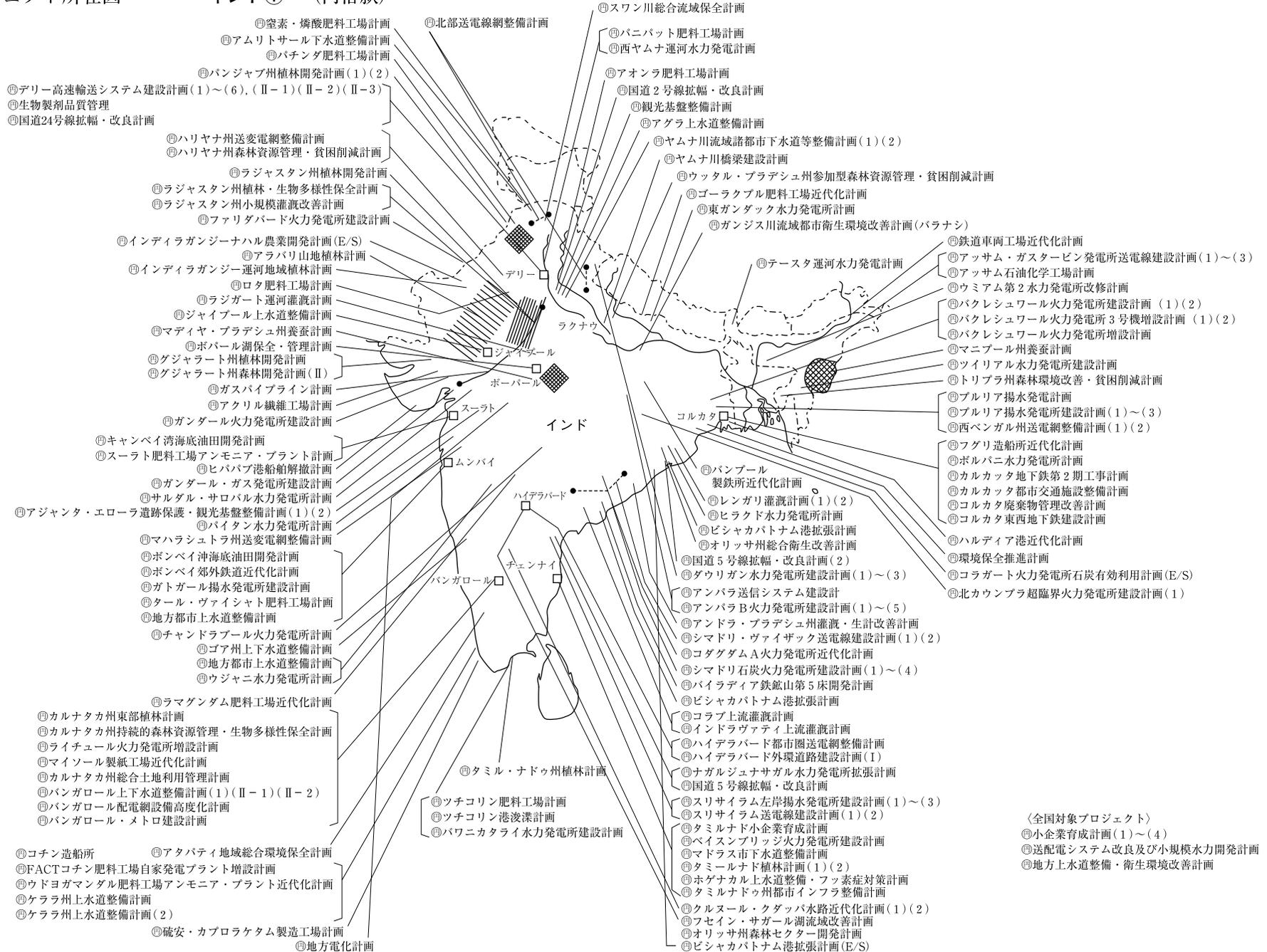
案 件 名	協 力 期 間
地震災害復興支援緊急開発計画調査	01. 6～03. 4
アンドラプラデシュ州配電改善計画調査	02.10～04. 3
ガンジス河汚染対策流域管理計画調査	03. 2～05. 7
ゴア州上下水道強化計画調査	05. 2～06.12
幹線貨物鉄道輸送力強化計画調査	06. 5～07.10
ヒマーチャル・プラデッシュ州作物多様化総合開発調査	07. 1～09. 2

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
貧困村民のための包括的農村開発訓練センター兼宿泊施設建設計画
低カースト出身児童のための小学校建設計画
障害者のためのリハビリ及び訓練施設建設計画
女性自助組織のためのジュートマット製造作業所建設計画
病理検査センター整備計画
眼科病院医療機器整備計画
障がい者のための安全な車両整備計画
クルジャ地域における陶工集落のための技術訓練・開発計画
女性障害者用寄宿舎及び食堂建設計画
エイズ感染者のための支援センター建設計画
早魃地域貧困住民のための教育訓練センター建設計画
地域住民のための人材育成センター建設計画
恵まれない若者のための教育・訓練センター整備計画
アシャ医療サービス向上計画
ブネ市スラム街女性のための職業訓練センター建設計画
部族民の人材育成及びエンパワメントのための開発活動センター建設計画
村落に住む女性及び職人のための職業訓練センター建設計画
恵まれない児童と女性のための教育・職業訓練施設建設計画
貧しい人々のための安全な飲料水整備計画
クルダ県における虐げられた人々のための安全な飲料水確保計画
ビハール州ムザファール県における安全な飲料水確保計画
学童、教員及び女性の訓練のための環境保護リソース・センター建設計画
低カースト出身女性の生活水準向上を目指したスパイス製造施設設置計画
身体・精神障害を持つ若者の持続的生活のための職業訓練センター整備計画

プロジェクト所在図

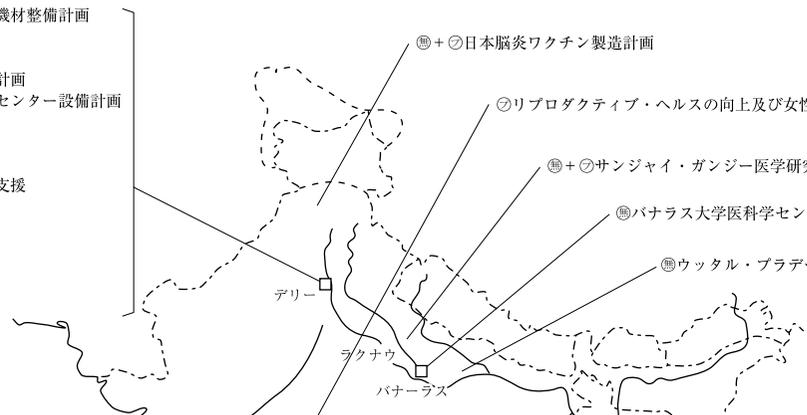
インド① (円借款)



プロジェクト所在図

インド② (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

- ⑩インディラ・ガンジー国立公開大学教材製作機材整備計画
- ⑩消防・救急機材整備計画
- ⑩第二次地方ガンセンター等機材整備計画
- ⑩ジャミア・ミリア大学放送教育研修機材整備計画
- ⑩インディラ・ガンジー国立公開大学教材製作センター設備計画
- ⑩ニザムディン橋建設計画
- ⑩優良種子開発計画
- ⑩カラワティ・サラン国立小児病院改善計画
- ⑦高速道路・有料道路の維持管理に関する技術支援
- ⑦河川水質浄化対策に係る技術移転
- ⑦下水道施設の維持管理に関するキャパシティ・ビルディング・プロジェクト
- ⑦持続可能な高速道路開発のための能力向上プロジェクト



- ⑩+⑦日本脳炎ワクチン製造計画
- ⑦リプロダクティブ・ヘルスの向上及び女性のエンパワメントプロジェクト(1)(2)
- ⑩+⑦サンジャイ・ガンジー医学研究所
- ⑩パナラス大学医学センター教育機材改良計画
- ⑩ウツタル・プラデーシュ州地下水開発計画

- ⑩第二次地方ガンセンター等機材整備計画
- ⑩サー・ジェイ・ジェイ病院及びカマ・アンド・アルプレス母子病院医療機材整備計画
- ⑩消防・救急機材整備計画
- ⑩船員養成機材整備計画
- ⑩ブネ工科大学教育機材整備計画
- ⑩消防・救急機材整備計画
- ⑦二化性養蚕技術開発
- ⑦二化性養蚕技術実用化促進計画
- ⑦養蚕普及強化計画
- ⑩漁業調査訓練計画
- ⑩漁網製造機材整備計画



- ⑦新興下痢症対策プロジェクト
- ⑦下痢症対策(2)
- ⑩下痢症対策及びコントロールセンター建設計画
- ⑩オリッサ州サタール・バルバイ・バテル小児医療大学院病院整備計画
- ⑦住民参加型でのチリカ湖環境保全と自然資源の持続的利用計画プロジェクト
- ⑦幹線貨物鉄道の輸送安定性に関する実証試験プロジェクト
- ⑩漁港浚渫船建造計画
- ⑩防災施設建設計画
- ⑩オスマニア総合病院医療機材整備計画
- ⑦フセインサガール湖環境保全管理能力強化計画

⑩第二次地方ガンセンター等機材整備計画

- ⑩消防・救急機材整備計画
- ⑩第二次地方ガンセンター等機材整備計画地方
- ⑩マドラス小児病院医療機材整備計画

- 〈全国対象プロジェクト〉
- ⑩地下水開発計画
 - ⑩水質管理機材整備計画
 - ⑩ポリオ撲滅計画
 - ⑦製造業経営幹部育成支援